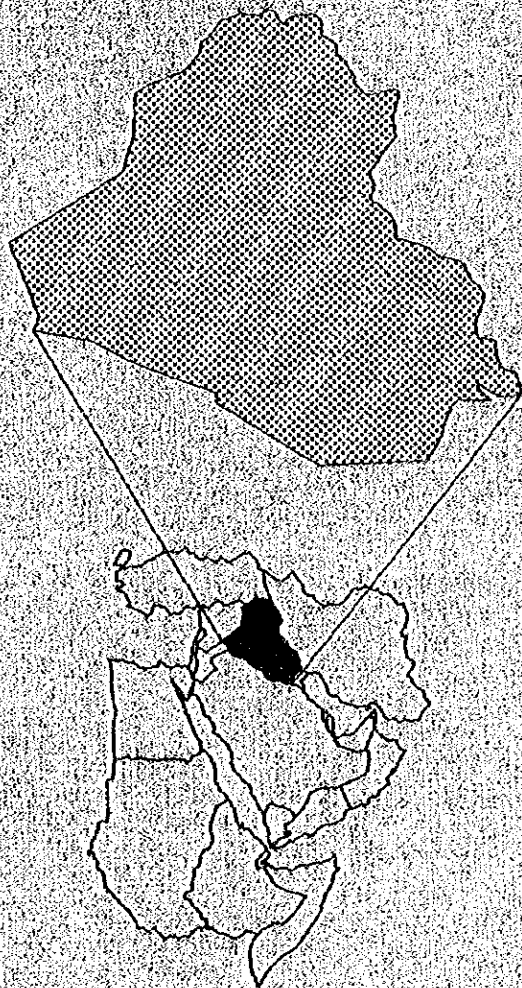


平成4年度

JICA 国別協力情報

イラク

REPUBLIC OF IRAQ



国際協力事業団

JICA
305
36
PL
LIBRARY



JICA LIBRARY



1099202(2)

24016

作成にあたって

近年開発途上国が抱えている開発課題及び開発ニーズは、開発途上国の経済発展の度合い、経済的・社会的な諸条件及び自然環境の状況等により、ますます多様化・複雑化してきています。こうした状況の中、より効率的・効果的な援助を実施するためには、被援助国の真の開発課題と開発ニーズを的確に把握することが必要となるとともに、被援助国の開発計画及び国際機関を含めた他の援助機関の援助動向と我が国の援助との整合性を図ることが重要となってきています。このため国際協力事業団（JICA）は、援助対象国のうち81ヶ国について、それぞれ当該国の経済・社会の概要、国家経済社会開発計画の概要及び我が国をはじめとする主要援助供与国、国際機関の援助実績とその動向等を調査し、本書を取りまとめました。（平成3年度に41ヶ国、平成4年度に40ヶ国を作成）

本書は、JICA職員及び派遣専門家等が我が国の国際協力の方向性を考え、個々の協力案件を実施するための基礎資料として、また各種調査団等の携行資料として活用されることを願うものです。

ここに、本書作成にご協力いただいた関係各位にあらためて感謝申し上げます。

平成4年7月

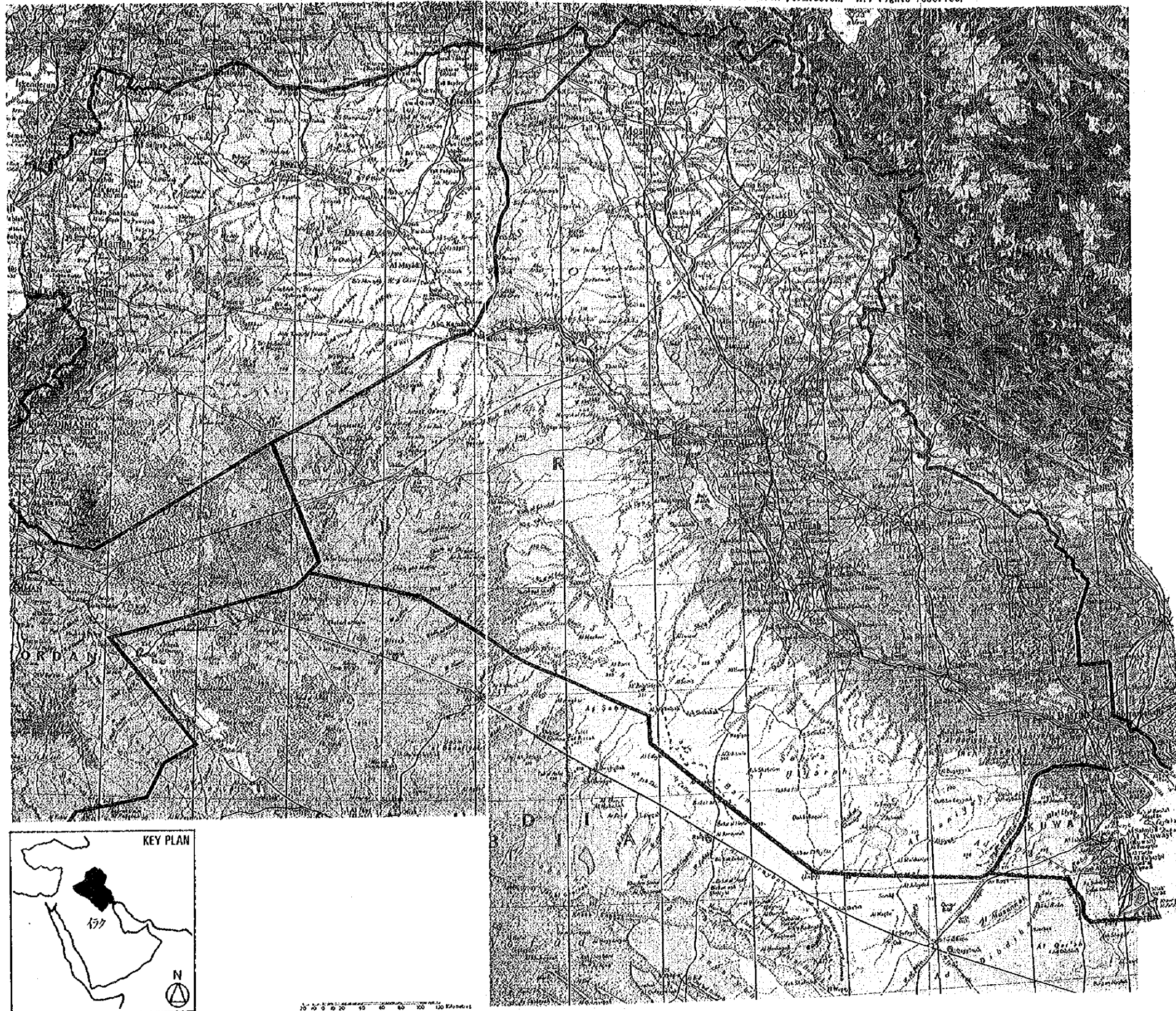
国際協力事業団
企画部長
鏡 武

国際機関名略称

A f D B	--African Development Bank	アフリカ開発銀行
A f D F	--African Development Fund	アフリカ開発基金
A s D B	--Asian Development Bank	アジア開発銀行
C a r D B	--Caribbean Development Bank	カリブ開発銀行
E C	--European Communities	欧州共同体
E E C	--European Economic Communities	欧州経済共同体
E D F	--European Development Fund	欧州開発基金
F A O	--Food and Agriculture Organization	国際連合食糧農業機関
I B R D	--International Bank for Reconstruction and Development	国際復興開発銀行 (通称; 世界銀行)
I D A	--International Development Association	国際開発協会 (通称; 第二世界銀行)
I D B	--Inter-American Development Bank	米州開発銀行
I E A	--International Energy Agency	国際エネルギー機関
I F A D	--International Fund for Agricultural Development	国際農業開発基金
I F C	--International Finance Corporation	国際金融公社 (世界銀行グループ)
I G G I	--Inter-governmental Group on Indonesia	インドネシア債権国会議
I L O	--International Labour Organization	国際労働機関
I M F	--International Monetary Fund	国際通貨基金
I T U	--International Telecommunications Union	国際電気通信連合
O E C D	--Organization for Economic Cooperation and Development	経済協力開発機構
O P E C	--Organization of Petroleum Exporting Countries	石油輸出国機構
U N C T A D	--United Nations Conference on Trade and Development	国連貿易開発会議
U N D P	--United Nations Development Programme	国連開発計画
U N E S C O	--United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization	国連教育科学文化機関
U N F P A	--United Nations Fund for Population Activities	国連人口活動基金
U N H C R	--Office of the United Nations High Commissioner for Refugees	国連難民高等弁務官事務所
U N I C E F	--United Nations Children's Fund	国際連合児童基金
U N I D O	--United Nations Industrial Development Organization	国連工業開発機関
U N R W A	--United Nations Relief and Works Agency for Palestine Refugees in the Near East	国連パレスチナ難民救済事業機関
W F P	--World Food Program	世界食糧計画
W H O	--World Health Organization	世界保健機構
W M O	--World Meteorological Organization	世界気象機関

Iraq

(c) Bartholomew. Extract from the Times Atlas of the World (Eighth Edition 1900).
Reproduced with permission. All rights reserved.



目 次

I. 概 況	1
II. 経済情勢及び経済・社会開発計画	
1. 経済情勢	5
2. 国家経済社会開発計画	8
3. 我が国との関係	9
III. 援助実績と動向	
1. 援助の概況	10
2. 主要援助国及び国際機関の援助実績と動向	11
3. 我が国の援助実績と動向	14
4. ファクトシート	19
IV. プロジェクト配置図	
1. プロジェクト方式技術協力	22
2. 開発調査	23
3. 無償資金協力	24
4. 円借款	25

図表リスト

- 図- 1 バクダッドにおける平均気温・降水量
- 図- 2 イラクの人口
- 図- 3 言 語
- 図- 4 民族等
- 図- 5 宗 教
- 図- 6 援助形態別ODA推移
- 図- 7 援助主体別ODA推移
- 図- 8 イラクへのODA
- 図- 9 イラクへの技術協力
- 図-10 イラクへの無償資金協力
- 図-11 イラクへの借款
- 図-12 我が国の対イラクODA実績
- 図-13 過去10年間の年度別受入及び派遣人数
- 図-14 分野別の研修員受入累積実績
- 図-15 分野別の専門家派遣累積実績
- 図-16 分野別の協力隊派遣累積実績
- 図-17 分野別の調査団派遣累積実績
- 図-18 分野別の無償資金協力累積実績
- 図-19 分野別の円借款累積実績

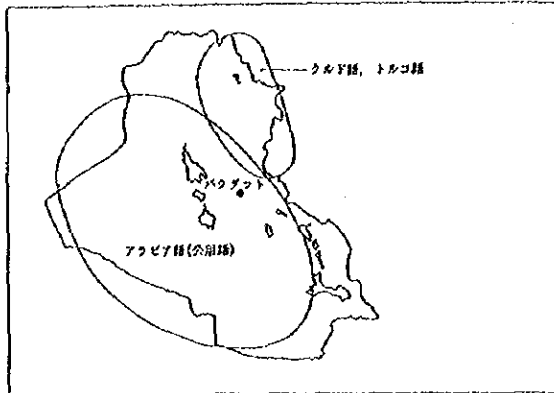
- 表- 1 主要経済指標
- 表- 2 主要産業別シェア（1989年推定）
- 表- 3 1990年度 国家予算

I. 概 況

1) 正式国名	イラク共和国 (Republic of Iraq)																																							
2) 独立年月日	1932年10月3日 <旧宗主国> 英国 (委任統治)																																							
3) 政 体	共和制 <元首の名称> サダム・フセイン大統領 (Saddam Hussain)																																							
4) 面 積	438千平方キロメートル (日本の約 1.2倍) (注1)																																							
5) 首 都	バグダッド (464.9万人、1985年) (注2)																																							
6) 気 候	<p>イラクの気候は一般に亜熱帯性気候であるが、北部の山岳地方は寒冷で雨量が多く、中南部の平野地方は乾燥し、夏季が著しく長い。またイラク南部は高温多湿である。</p> <p style="text-align: center;">図-1 バグダッドにおける平均気温・降水量</p> <table border="1" style="margin: auto; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>1</th> <th>2</th> <th>3</th> <th>4</th> <th>5</th> <th>6</th> <th>7</th> <th>8</th> <th>9</th> <th>10</th> <th>11</th> <th>12</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平均気温(°C)</td> <td>10.1</td> <td>12.6</td> <td>16.5</td> <td>22.5</td> <td>28.2</td> <td>33.0</td> <td>35.1</td> <td>34.7</td> <td>31.1</td> <td>24.6</td> <td>16.8</td> <td>10.9</td> </tr> <tr> <td>降水量(mm)</td> <td>26.0</td> <td>28.0</td> <td>23.0</td> <td>17.0</td> <td>7.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>3.0</td> <td>21.0</td> <td>26.0</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">出所 『世界各国要覧』 1991 東京書籍</p>		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	平均気温(°C)	10.1	12.6	16.5	22.5	28.2	33.0	35.1	34.7	31.1	24.6	16.8	10.9	降水量(mm)	26.0	28.0	23.0	17.0	7.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.0	21.0	26.0
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12																												
平均気温(°C)	10.1	12.6	16.5	22.5	28.2	33.0	35.1	34.7	31.1	24.6	16.8	10.9																												
降水量(mm)	26.0	28.0	23.0	17.0	7.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.0	21.0	26.0																												
7) 人 口	<p><総人口> 約 1,890万人 (1990年) (注1)</p> <p><人口成長率> 3.6% (1980~1990年) (注1)</p> <p><平均寿命> 男 61歳 女 66歳 (1990年) (注1)</p> <p style="text-align: center;">図-2 イラクの人口</p> <p style="text-align: center;">出所 World Development Report 1981-1991 The World Bank</p>																																							

8) 言語 <公用語> アラビア語
他にクルド語、トルコ語。

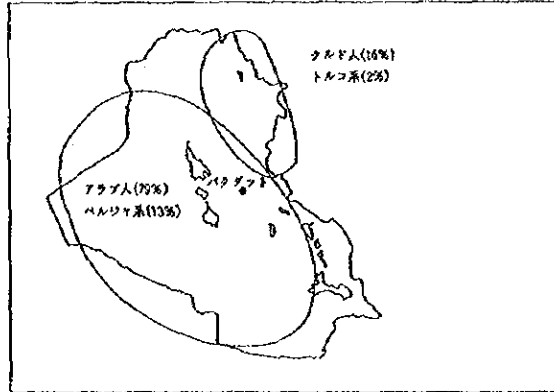
図-3 言語



出所 『世界年鑑 '90』 1990 共同通信社

9) 民族等 アラブ人が79%であり、クルド人が16%、その他ユダヤ人、アルメニア人、トルコ人、アッシリア人、カルディア人で5%を占める。

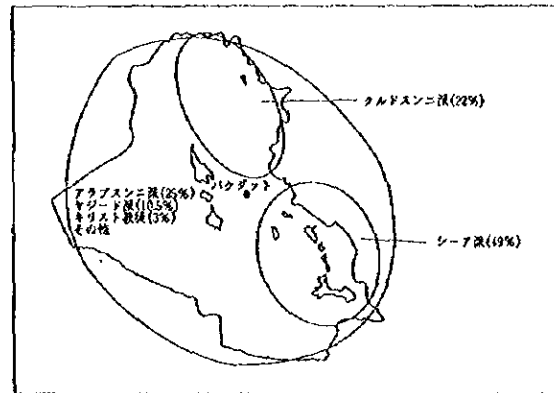
図-4 民族等



出所 『情報アトラス アラブの世界』 1991 集英社
『世界年鑑 '90』 1990 共同通信社

10) 宗教 国民の96%がイスラム教徒（シーア派が国民の49%、スンニ派47%）、他にキリスト教徒、ヤジード教徒（イスラム教の一派）等。

図-5 宗教



出所 『情報アトラス アラブの世界』 1991 集英社

11) 文 化	イラクでの風俗・習慣を見る時、回教によるものと自然環境によるものとに分けられる。断食月の飲酒制限、豚を不潔な動物とする戒律から豚肉を食べないことや、女性のアバヤの着用などは回教によるものである。一方自然環境による風俗・習慣としては、夏季の高温のための昼寝と、夜間の屋外就寝である。
12) 教 育	<p><義務教育> 小学校 (6-12歳) (注3)</p> <p><就学率> (標準就学年齢人口に対する総就学者の比率)</p> <p>初等教育: 96% (1989年) (注1)</p> <p>中等教育: 47% (1989年) (注1)</p> <p>高等教育: 14% (1989年) (注1)</p> <p><識字率> 64% (1990年) (注1)</p>
13) 保 健・医 療	<p><医師一人当たりの人口> 1,740人 (1984年) (注1)</p> <p><看護人一人当たりの人口> 1,660人 (1984年) (注1)</p> <p>保健・医療施設の拡充は急ピッチで進められ、高水準に達していたが、湾岸戦争後、医療水準は極端に低下した。</p>
14) 通 貨	イラク・ディナール (1イラク・ディナール = 0.69円) (注4) (1992年4月末現在)
15) 会 計 年 度	1月1日~12月31日
16) 略 史	<p>BC3000年頃 メソポタミア文明の興隆 スメール人文明 (都市国家、文字創始)</p> <p>BC2000年頃 バビロン王国時代、ハムラビ法典制定</p> <p>BC 138年 ペルシャ・パルティア朝、ササン朝及びローマの支配</p> <p>637年 アラブ人占領</p> <p>750年 アッバース王朝 (首都バグダッド)、イスラム文化時代</p> <p>13世紀中葉 モンゴル占領</p> <p>1639 オスマントルコの支配</p> <p>1920年4月 英委任統治 7月 イラク臨時政府樹立</p> <p>1921年8月 ファイサル一世による王政樹立</p> <p>1926年7月 国境確定</p> <p>1930年6月 英・イラク同盟条約</p> <p>1932年10月 英委任統治終了、国際連盟加盟、独立国となる</p> <p>1943年1月 枢軸国に宣戦</p> <p>1955年2月 バグダッド条約締結</p> <p>1958年7月 カセム将軍による革命 (王政廃止、共和制採択)</p> <p>1968年7月 バクル将軍によるバース党政権樹立</p> <p>1975年6月 イランと国境確定友好条約締結</p> <p>1979年7月 バクル引退、サダム・フセイン大統領就任</p> <p>1980年2月 アラブ民族憲章提唱 9月 イランと本格的戦争に入る</p> <p>1988年8月 イランと停戦</p> <p>1990年8月 クウェイト侵攻</p> <p>1991年2月 クウェイトより撤退</p>

<p>17) 政治</p>	<p><内政> フセイン大統領は湾岸戦争敗戦後、欧米諸国の評価が比較的良いとされていたシーア派出身のハンマーディ副首相をそれまで自分が兼務していた首相ポストに任命した（1991年3月）。これは①国際社会の激しい対イラク姿勢への緩和、②シーア派の懐柔、③経済再建への貢献等を狙って行われたものである。その後、同大統領は自治権拡大に関するクルド人との話し合い、複数政党制の導入等従来の政策を推進する一方で、従兄弟のアル・マジードを内相に、娘婿のハッサンを国防相に登用する等の、政権中枢への側近重用による政権の安定化に努力している。なお、自治権拡大に関するクルドとの対話は91年5月より断続的に行われているが、最終合意には至っていない。</p> <p><外交> イラク軍は1991年3月にクウェイトから撤退したが、他国籍軍との戦闘及びそれに続く内乱により破壊された国内の経済復興促進のため、経済制裁の早期解除を目標としている。しかし、国連実施の大量破壊兵器の査察に対して虚偽報告を行ったり、情報を出し波る等依然として軍事力の温存を図る姿勢が見られるため、国際世論はそれを激しく糾弾している。また、イラクに核兵器生産能力があることが発覚したため、国際的にますます孤立の度を深めている。このため、経済制裁解除の見通しは立っておらず、食糧、医薬品等人道的物資を除く輸入は未だに停止されている状態である。なお、国連はイラクの石油輸出に対して、国連機関を通して輸出を認める方針を打ち出し、91年夏よりイラク側と交渉をすすめた。しかし、国連側の提案はイラクの石油収入の一部が国連機関にプールされ、食糧、医薬品援助の費用にあてられる他、イラクに対する大量破壊兵器査察の経費を賄うことが条件とされていた。イラクはこの提案を内政干渉だとして拒否したため、石油輸出に関しても、経済封鎖状況は92年2月時点で依然断続している。</p>
<p>18) 軍事</p>	<p><国防予算> 86億 1,000万ドル（1990年） <兵 役> 徴兵制 <総兵力> 現 役：38万 2,500人 （陸軍 35万人 海軍 2,500人 空軍 3万人） 予備役： 65万人 （注5）</p>
<p>19) 我が国との協定</p>	<p>1964年6月 貿易協定 1974年8月 経済技術協力協定 1978年3月 航空協定 1978年3月 文化協定</p>
<p>20) 援助要請のための国内手続き</p> <div style="text-align: center;"> <pre> graph TD A[各省庁・機関] --> B[外務省] B --> C[各国大使館] </pre> </div>	

出所 (注1) World Development Report 1992 The World Bank
(注2) 『イミダス』 1992 集英社
(注3) 『コネスコ文化統計年鑑』 1989 原書房
(注4) 東京銀行調べ
(注5) 『ミリタリー・バランス 1991-1992』 1992 メイナード出版

II. 経済情勢及び経済・社会開発計画

1. 経済情勢

(1) 一般動向

イラク経済の最大の特徴は石油依存度がきわめて高いことである。イラクは元来、チグリス、ユーフラテスの両側に広がる沃野に恵まれた農業国であったが、1930年の石油生産開始以来、石油産業の発展は農業はじめ他産業のそれを大きく上回り、経済全体を左右する存在にまで成長した。現在では経済活動の殆どは、石油もしくはその関連のサービス産業でもたらされた政府収入によって行われている状態である。政府が社会主義的なシステムのもとに、農業等のごく一部を除き経済の全般を統制していたことが、ますます石油依存型の経済を強固なものにしたのである。

イ・イ戦争までは、石油収入により国際収支が黒字であり、農・工業やインフラ整備も行い、経済状態は安定していた。しかし、戦争の開始とともに、石油収入の激減をもたらし、戦後 700～800億ドルに上るとも伝えられる膨大な対外債務が残った。

さらに湾岸危機、戦争とそれに伴う90年8月からの経済制裁で、イラク経済は大きな打撃を受けた。

表-1 主要経済指標

	1988年	1989年	1990年
GDP (百万ドル) (注1)	N. A.	N. A.	N. A.
実質GDP成長率 (注2)	- 3.7 %	15.4 %	5.0 %
一人当たりGNP (ドル) (注1)	N. A.	N. A.	N. A.
消費者物価上昇率 (注2)	40.0 %	45.0 %	45.0 %
失業率	N. A.	N. A.	N. A.
貿易収支 (百万ドル) (注1)	- 1,254	400	12,495
輸出額 (百万ドル)	9,014	11,400	16,809
輸入額 (百万ドル)	10,268	11,000	4,314
経常収支 (百万ドル) (注3)	- 140	2,850	- 900 ^a
対外債務残高 (百万ドル) (注1)	N. A.	N. A.	N. A.
外貨準備高 (百万ドル) (注1)	N. A.	N. A.	N. A.

a : 推定 b : 1～6月

出所 (注1) World Development Report The World Bank

(注2) Country Report : Iraq No.2 1992 EIU

(注3) Annual Statistical Bulletin OPEC

(注4) 『中東・北アフリカ年鑑』 1988年4月～91年6月 中東調査会

表-2 主要産業別シェア (1989年推定)

	農業	鉱工業	サービス業等
産業別GDP構成比(1989) (注1)	5.1 %	72.9 %	22.0 %
産業別成長率 (1989) (注2)	1.7 %	68.5 %	20.0 %
産業別雇用	N. A.	N. A.	N. A.

出所 (注1) Ministry of Planning EIU

(注2) Annual Abstract of Statistics Government of Iraq

(2) 国家財政

7) 政府財政

イラク政府は5月に復興事業に重点をおいた総額 139億イラク・ディナール（以下 I D）の1991年度予算案を承認した。予算内容は湾岸戦争で他国籍軍に破壊されたインフラの復興と、国内で生産される小麦、大麦の補助金に重点をおいたもので、他の国家投資は抑制されている。

イラクは戦後復興に向け動き出しているものの対外債務が重圧となっている。戦前からのイラクの債務残高はアラブ産油国からの債務を含めて 700億～ 800億ドルとされ、各債権国に対し支払い遅延とリスケジュールを繰り返していた。さらにこれに戦争の賠償金加わることになる。国連安保理は5月にイラク軍のクウェイト侵攻に伴う各国の損害を賠償するため基金設置を決議した（決議 687号）。これにより、イラクの石油収入の一部が基金に組み入れられることになる。これに対しイラクは、同国の原油産出量が95年までは 300万バレル/日を上回らないとの見通しから、戦争賠償金を少なくとも5年間遅らせるよう要請している。

表-3 1990年度 国家予算

歳入項目	1990年 (百万円)	比 率 (%)	歳出項目	1990年 (百万円)	比 率 (%)
歳 入	32,490	100.0	歳 出	56,939	100.0
歳入合計	32,490	100.0	歳出合計	56,939	100.0

出所 「国家予算」 1991年2月4日現在

データベース名：JETRO ACE 日本貿易振興会

(3) 国際収支

産油国イラクの国際収支においては、当然ながら石油収入が大きな役割を果たしていた。イランとの本格的な戦争を開始した1980年9月以前には、貿易外収支の恒常的赤字を石油輸出に支えられた貿易収支の大幅黒字が補填し、経常収支は常に黒字基調を保つというのが通常のパターンであった。しかし、81年以降は、イラン・イラク戦争により主要石油産出港であったファオからの石油輸出が完全にストップした上に、対シリア関係の悪化によりシリア経由パイプラインが83年2月に閉鎖されたため、石油輸出は急減、各種物資の輸入は厳しく抑制せざるを得ず、83年以降は輸入も急減した（中東専門誌MBRD誌は81年のイラクの貿易収支を95億ドルの赤字と推定している。なお、78年以降イラク政府は国際収支に関する統計数値を発表していない）。厳しい輸入統制によって84年からの貿易収支はほぼ均衡に近いとみられる（MBRD誌の推定によれば、84年に6億ドルの赤字、85年に2億5,000万ドルの赤字）が、軍事支出と貿易外収支の赤字が同国の外貨準備を悪化させている。

なお、湾岸危機以後の国際収支は不明である。

7) 対外債務残高

イラン・イラク戦争までは国際収支が黒字であったため、政府は外国から借入額の増加を避けることができた。しかし1981年以降は、経常収支が再び赤字となり、イラクは莫大な金額を諸外国から借り入れざるを得なくなった。主な借り入れ国はサウディ・アラビアやクウェイト（戦争援助債務で20年間は無利子、この2国で総額は、300～340億ドル）等のアラブ湾岸諸国であり、それらの国々だけでも負債は400億ドルにもものぼった。また、旧ソ連からは軍事的な資金援助があり、OPEC諸国やインド、ブラジル等からも経済援助や貸し付けがあった。特に、日本、フランス、インド、旧西ドイツなどはそれまでの経済援助の支払い期限を伸ばしている状態にもかかわらずであった。結局、イラン・イラク戦争終了時にイラクの抱えている対外債務は800億ドルにのぼったといわれている。

さらに、湾岸戦争終了後に、国連はイラクの再支払い能力を疑問視したため、イラクの外国資産を凍結したが、それにもかかわらず、91年の時点でイラクの抱えている未払金は38億ドルに達している。

2. 国家経済社会開発計画

(1) 既往の開発計画

計 画 名	期 間	概 要
	1950-1969 年	1950年開発庁が創設され、開発計画が指導した。当時の目標は石油収入の約70%を農・工業やインフラへの投資をすとしたが、58年成立の革命政府は50%しか投資することができなかった。
5 力年開発計画	1970-1975 年	投資予算、GDPの成長率目標等を公式に定めた。
5 力年開発計画	1976-1980 年	計画が実施されたのは1978-79 年になってからであり、石油化学・精製・パイプラインの設置等石油に関する計画が進められ、石油産業の集約化が促進された。特にバスラ地域に石油産業が集約化された。
第 5 次 5 力年計画	1981-1985 年	GDP成長率目標が年 9.9%、投資純額 1,300億ドル以上等の概要を発表したが、対イラン戦争のため、インフラ整備を進めたという一面はあったにせよ、総合的な計画としては稼働しなかったというのが実情である。
'90 年 開発投資計画	1990年	予算総額の伸びが抑制されるなかで、工業化、農業振興プロジェクト、とりわけ輸出、輸入代替産業育成のためのプロジェクトに重点的な予算配分が行われた。

(2) 現行の開発計画

湾岸戦争の敗北によって開発計画は実施されていないと思われる。

(3) 開発重点課題の概況

重点分野	重点セクターの概況
(1) 農 業	土壌塩化の進行、不安定な雨量、非効率的な灌漑システム、土地改革の失敗という問題点があるが、食糧自給を達成するために1990/91年には、小麦と大麦の耕作面積を合わせて 480万haとし、長期的には 810万haとする (89/90 年は 340万ha) 見通しである。
(2) 鉱 業	国連による輸出封鎖のため、1991年は約40万B/D を生産し、そのうち約 4 万B/D をトラックでジョルダンに運んでいる。1992年 2 月の O P E C の閣僚監視委員会では、イラクの石油生産枠を50万 5,000B/D に決定した。
(3) 工 業	民間の工業活動は、輸入供給の停止や戦争・インフレによって国内需要がなくなり、ほとんど行われていない。
(4) 交 通	鉄道・道路ともに湾岸戦争で破壊され、交通は切断状況にある。復旧も経済封鎖により資材・設備が不足しているため、困難な状況である。

3. 我が国との関係

1939年11月、日本が公使館を設置し、イラクは55年12月に在京公使館を設置（両国とも60年1月大使館に昇格）した。イラン・イラク紛争の停戦を踏まえ、88年後、戦後復興に対する援助の一環として、車両・医療・衛生機材の災害緊急援助を行った後、89年に経済協力が軌道に乗り始めたかに見えた矢先、イラクがクウェイトに侵攻したため、かかる機運は一挙に冷却した。我が国は直ちにこの侵攻に抗議し、対イラク経済措置を導入した。これに伴い、経済技術協力の凍結に加え、貿易の停止、在日イラク交流も停止し、現在に至っている。また、在イラク日本大使館についても1月15日以来大使・館員が一時避難したことにより事実上の閉鎖状態が続いている。

Ⅲ. 援助実績と動向

1. 援助の概況

DAC諸国の二国間ODAは、1990年の支出純額で8.6百万ドルのマイナスになっており、これは日本への円借款の返済額の増加が要因である。主要援助国はフランス、旧西ドイツで、技術協力が中心となっている。

しかしながら、湾岸危機によってイラクに対する援助は食糧、医薬品等人道的物資以外は一切停止された。

国際機関は90年支出純額で5.1百万ドルのODAを供与しており、主要援助機関は国連専門機関、国際連合児童基金（UNICEF）、国連開発計画（UNDP）である。

図-6 援助形態別ODA推移

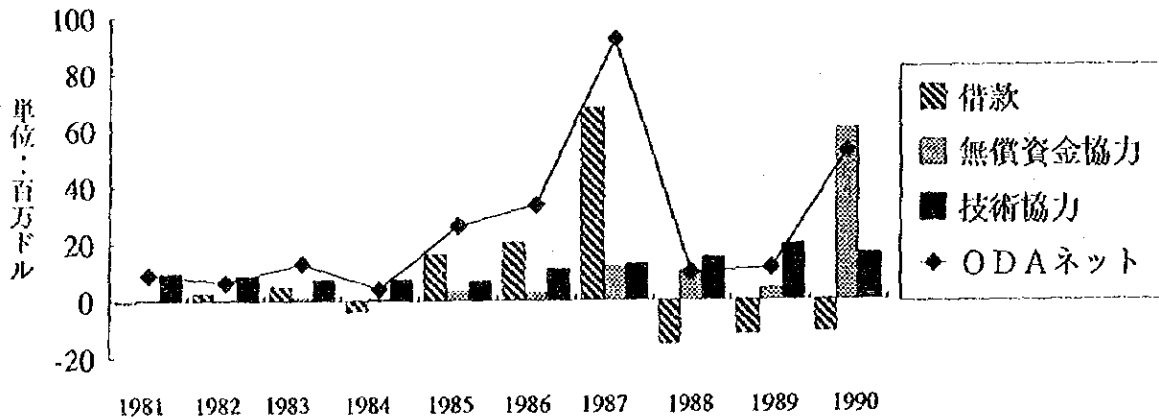


図-7 援助主体別ODA推移

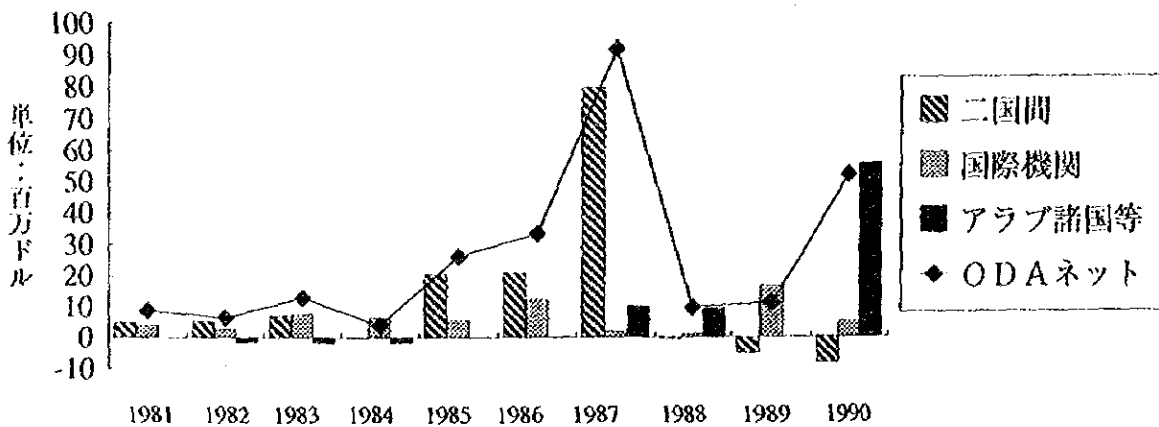


図-6, 7 出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1983-1992 OECD

2. 主要援助国及び国際機関の援助実績と動向

(1) 二国間援助

7) 湾岸危機以前

イラクの借款受け取り額は1982年以降急増しているものと伝えられた。

サウディ・アラビア、クウェイト等からの支援金は原油代替輸出（83年2月から31万B/D）分を含めて、年間120億ドルにのぼると見られている。

MBBD誌その他の中東専門誌が伝えるところによれば、西側諸国の輸出信用機関がイラクに対して行った信用供与で90年までに期限が到来する額は85年9月の時点で約93億ドルに上った。内訳はイタリア21億ドル、日本18億ドル、旧西ドイツ15億ドル、フランス13億ドル等である。

また、米国も小麦援助に次いでジョルダン・パイプライン・プロジェクトに米国輸出入銀行が5億ドルの融資を認める等積極化した。

旧ソ連は武器供与、プロジェクトでファイナンスしているが、その実態は明らかでない。しかし、旧ソ連は新しい油田の開発に独占的に協力しており、原子力発電の推進にも深く関わっていた。

なお、イラクが経済協力協定を結んでいた国は、アラブ諸国以外では旧ソ連、チェッコ・スロヴァキア、ブルガリア、ルーマニア、ユーゴスラヴィア、ジョルダン、エジプト、インド、パキスタン、ブラジル、韓国、フランス等であった。

4) 湾岸危機以後

湾岸危機以後は、食糧、医薬品等の人道的物資以外の援助はすべて凍結されているが、アラブ諸国、第三世界諸国はイラクの債務支払いについて何らかの話し合いを進めている模様である。

(2) 国際機関等の援助

湾岸戦争以後、援助は人道的物資以外一切停止されている。

図- 8 イラクへのODA

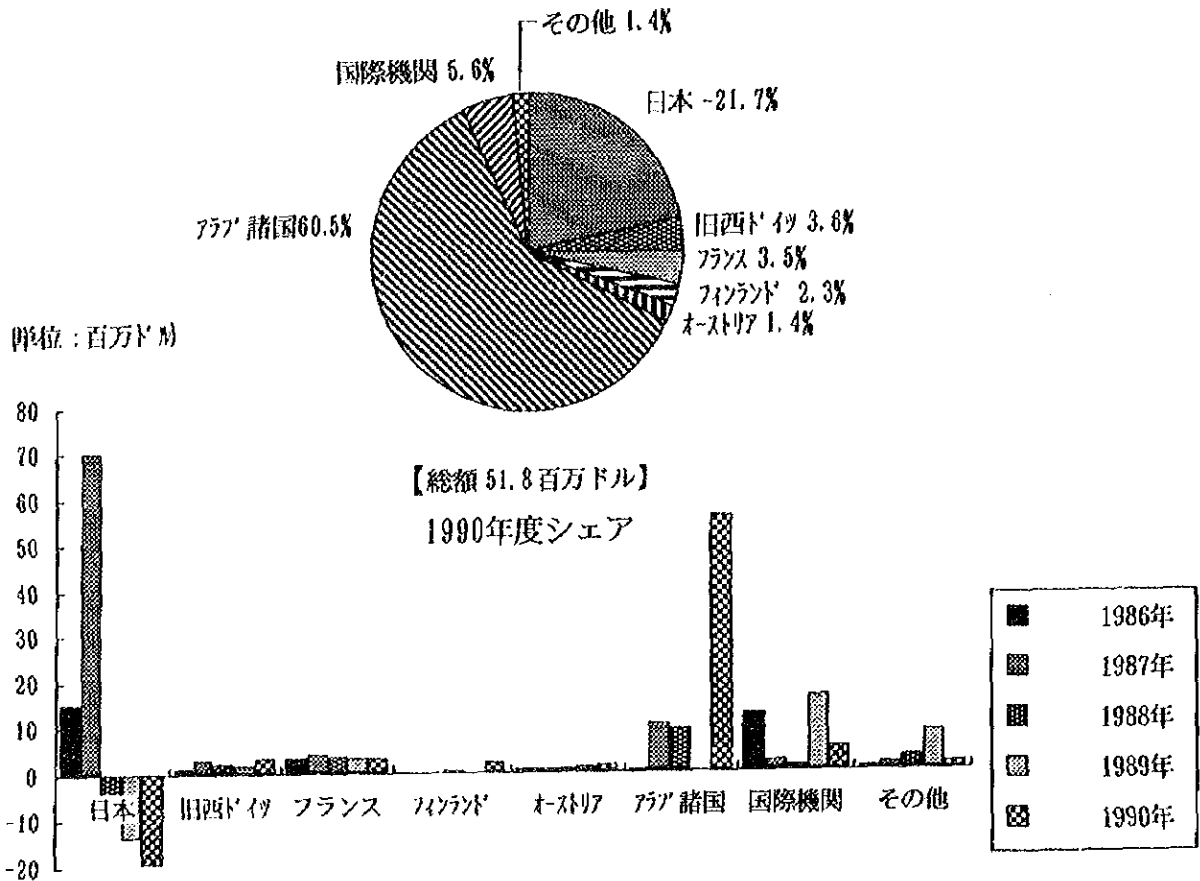


図- 9 イラクへの技術協力

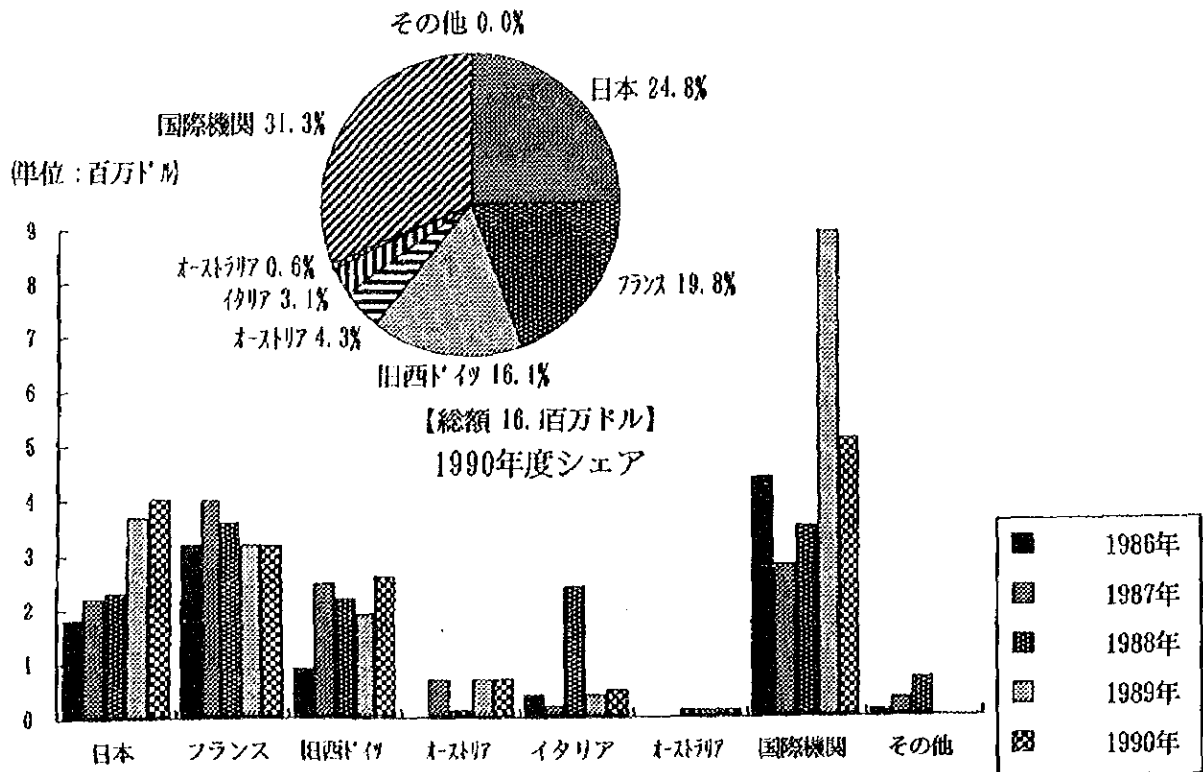


図- 8, 9 出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1988-1992 OECD

図-10 イラクへの無償資金協力

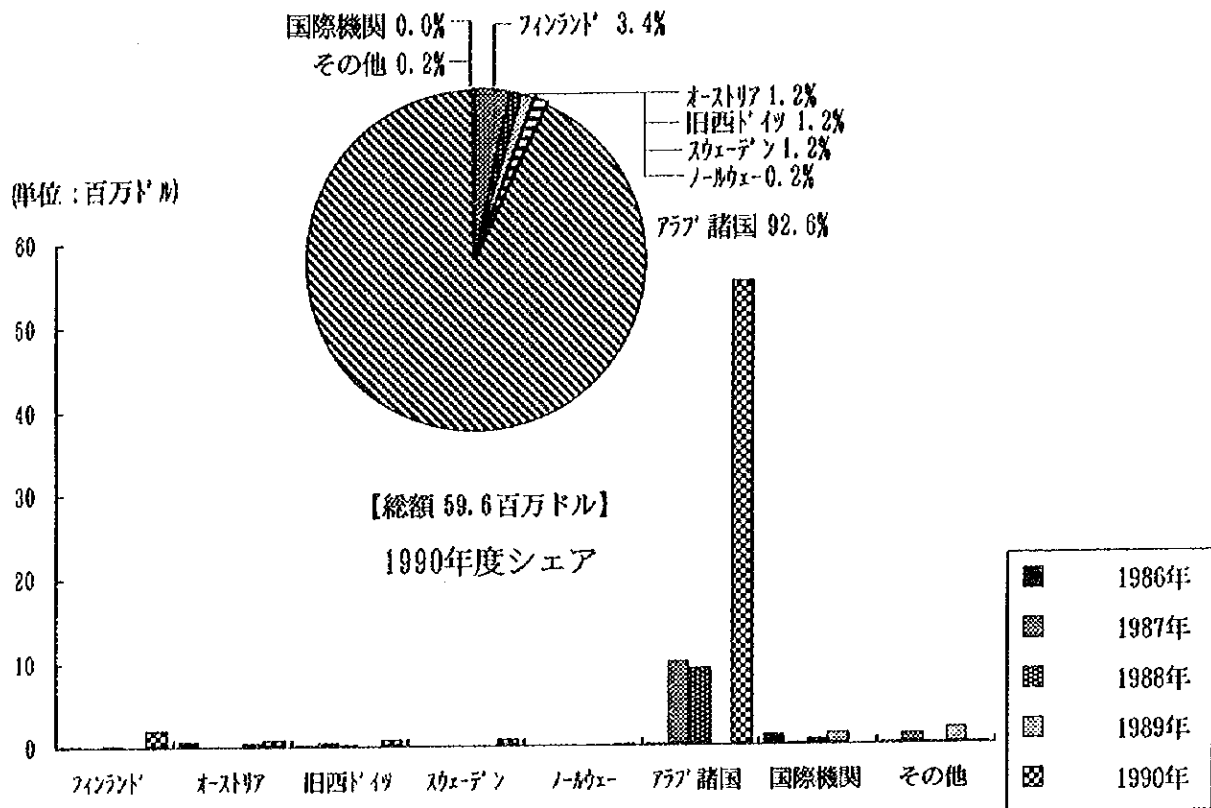


図-11 イラクへの借款

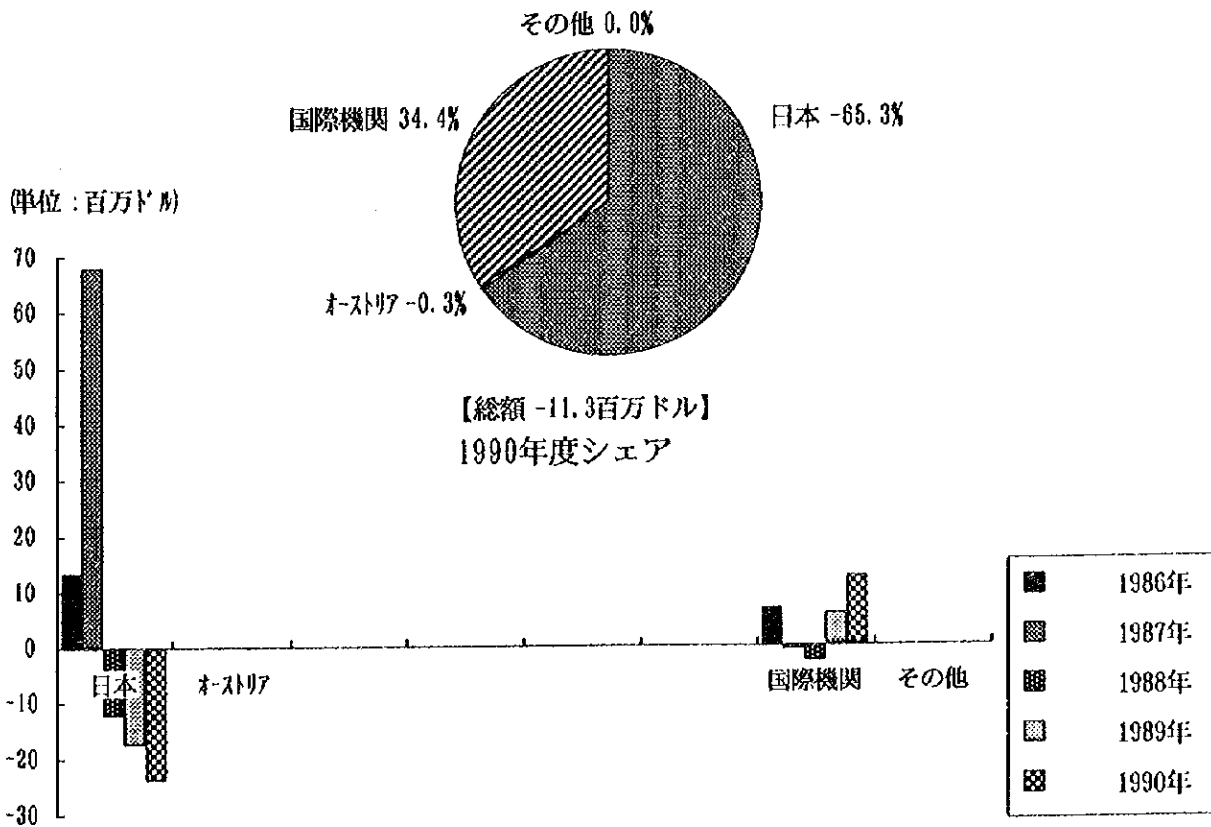


図-10, 11 出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1988-1992 OECD

3. 我が国の援助実績と動向

(1) ODA 総論

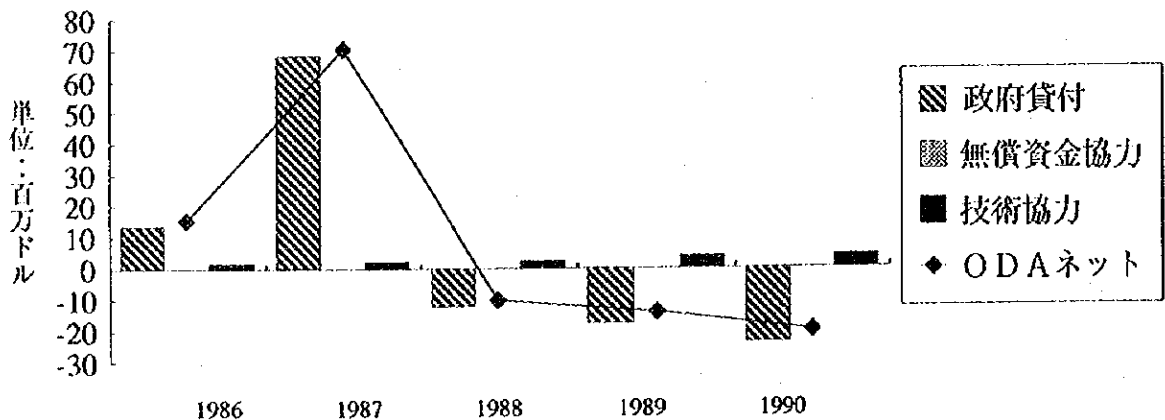
我が国は、かつてはイラクの産油国としての重要性を考慮し、混合借款及び相当規模の技術協力を実施していたが、イラン・イラク紛争の発生に伴い派遣専門家の安全確保問題等様々な制約が生じ、同国に対する協力は実施上の困難に直面してきた。イラン・イラク紛争の停戦を踏まえ、戦後復興に対する援助の一環として、戦乱被災民に対する保健・衛生サービスの改善のため、1988年度にはUNICEFを通じ、車両、医療・衛生機材の災害緊急援助を行った他、89年12月に技術協力調査団を派遣し、今後の技術協力のニーズにつき協議したところであった。しかし、クウェイト侵攻に対する経済制裁措置の一環として、90年8月以降経済協力を凍結している。今後、イラクに対する人道的援助は、国際機関のアピールを踏まえ、各国とも協調しつつ、また、復興援助については、今後同国による国連安保理決議の履行状況と同国の国際社会への復帰の態様を見極めつつ検討していく方針である。

なお、日本政府は92年1月にイラクに対して国連決議遵守を条件に麻酔薬等医薬品の援助の用意があると打診したが、イラク側はこれを拒否した。

(2) 技術協力

技術協力としては、通信・放送、工業、運輸・交通、行政等の分野を中心に、1990年度累計で、研修員受入1,074人、専門家派遣102人、調査団派遣197人、機材供与945.5百万円、プロジェクト技術協力2件、開発調査6件の実績となっている。

図-12 我が国の対イラクODA実績



出所 『我が国の政府開発援助』 1990 国際協力推進協会

7) 研修員受入

研修員受入については、公共・公益分野が特に多く、次いで計画・行政、鉱工業の分野に多く受け入れている。1990年度までの累積で 1,074人の受け入れが行われた。

イ) 専門家派遣

専門家派遣については、鉱工業分野を中心に行われている。1990年度は 8人が派遣されており、90年度までの累積は、102人となっている。

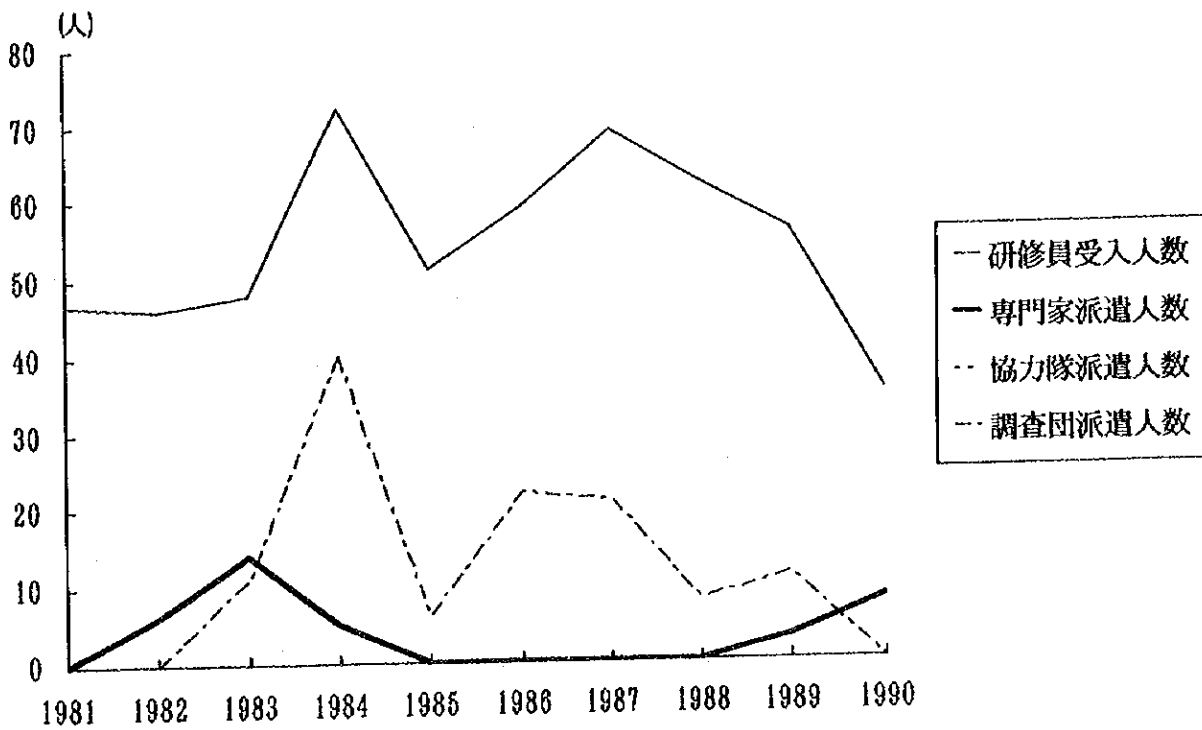
ウ) 青年海外協力隊

青年海外協力隊派遣については、1990年度まで行われていない。

エ) 開発調査

開発調査については、1990年度までの累積で 9件の実績となっており、「輸出用石油製油所建設準備調査」「職業訓練センター設立計画」「バグダッド都市交通改善計画」などがある。

図-13 過去10年間の年度別受入及び派遣人数



出所 『国際協力事業団事業実績表』 1991 国際協力事業団

図-14 分野別の研修員受入累積実績
(イラク)

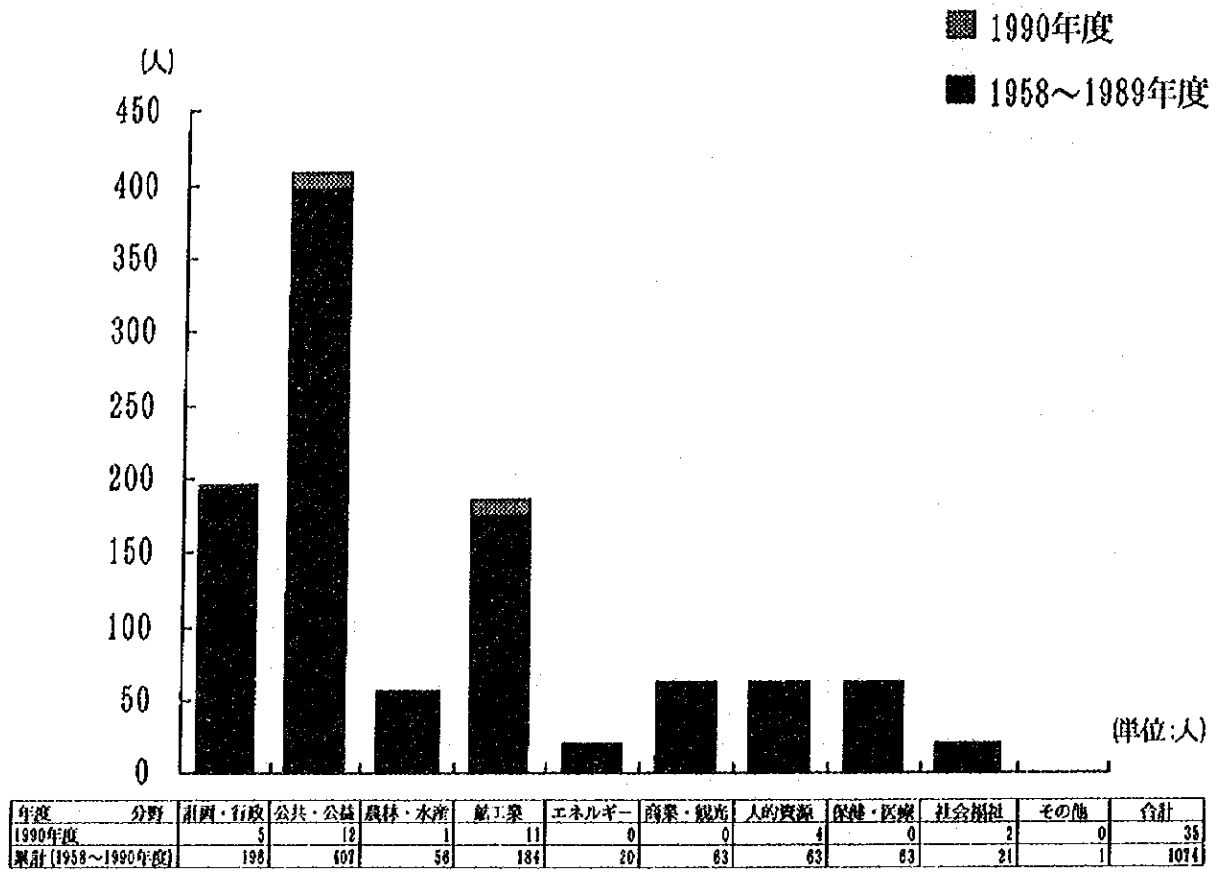


図-15 分野別の専門家派遣累積実績
(イラク)

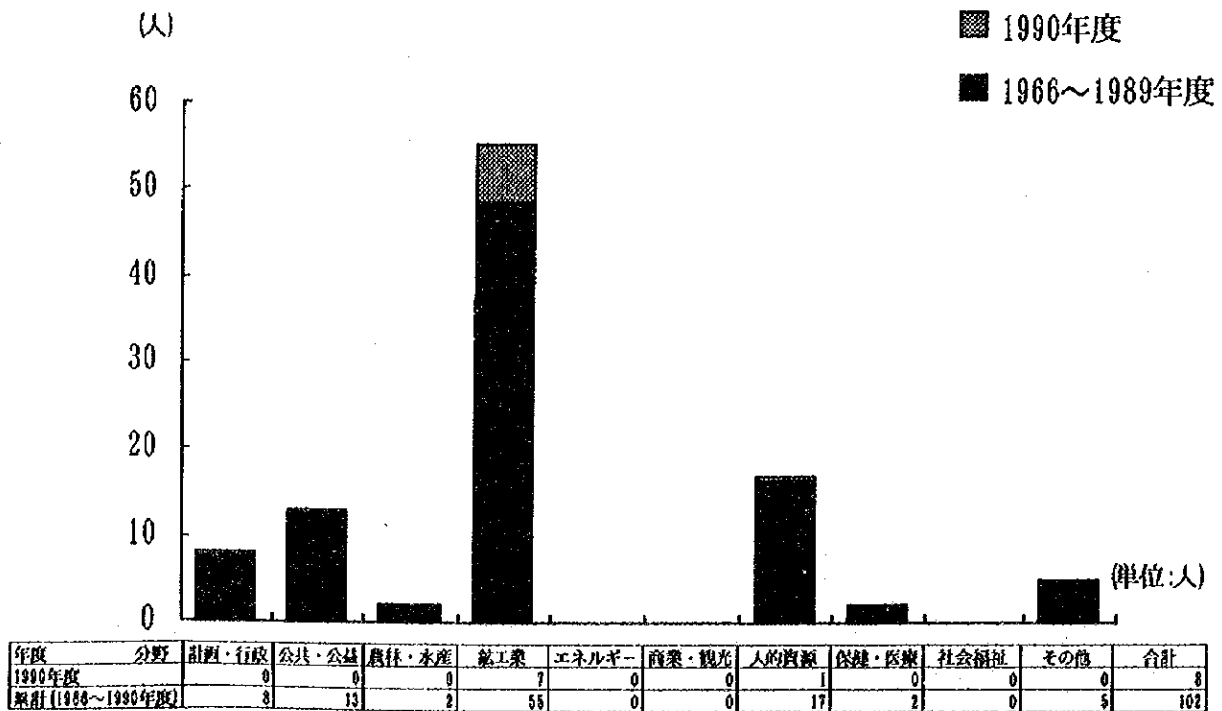


図-14, 15 出所 『国際協力事業団事業実績表』 1991 国際協力事業団

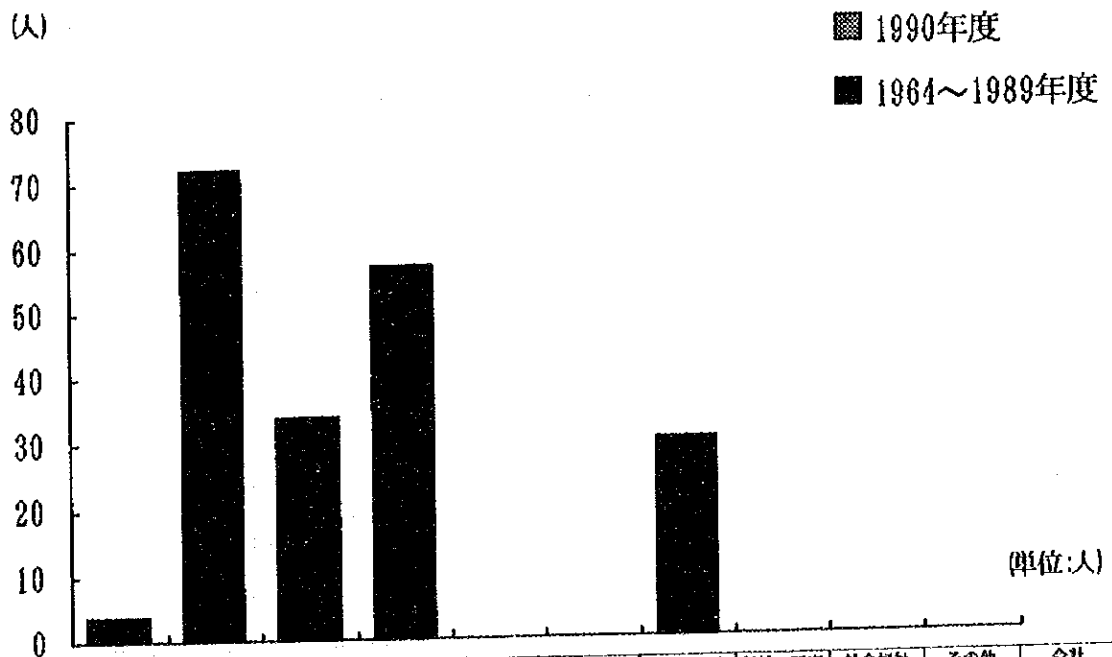
図-16 分野別の協力隊派遣累積実績
(イラク)

1990年度まで派遣実績無し

(単位:人)

年度	分野	計画・行政	公共・公益	農林・水産	鉱工業	エネルギー	商業・観光	人的資源	保健・医療	社会福祉	その他	合計
1990年度		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
累計(～1990年度)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

図-17 分野別の調査団派遣累積実績
(イラク)



(単位:人)

年度	分野	計画・行政	公共・公益	農林・水産	鉱工業	エネルギー	商業・観光	人的資源	保健・医療	社会福祉	その他	合計
1990年度		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
累計(1964～1990年度)		4	72	34	57	0	0	39	0	0	0	197

図-16, 17 出所 『国際協力事業団事業実績表』 1991 国際協力事業団

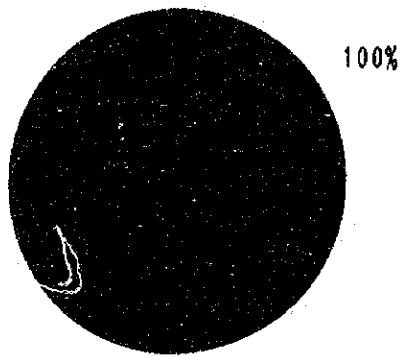
(3) 無償資金協力

イラクに対する無償資金協力は、1988年度にUNICEFを通じ、車両、医療・衛生機材の災害緊急援助（4.05億円）を行ったのみである。

(4) 円借款

イラクに対する円借款は、1990年度までの実績で見ると、75年度の化学肥料工場計画（218億円）を皮切りに火力発電所事業計画、病院医療機器事業計画等、85年度までに総額577.51億円を供与したが、その後実績はない。

図-18 分野別の無償資金協力累積実績
(イラク)



総件数1件

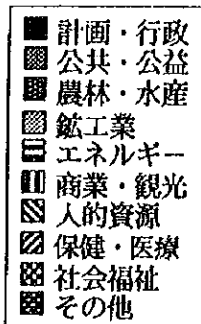
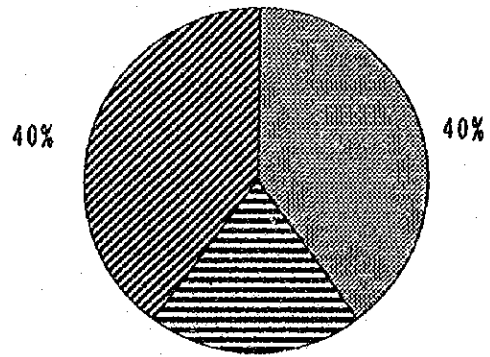


図-19 分野別の円借款累積実績
(イラク)



総件数6件

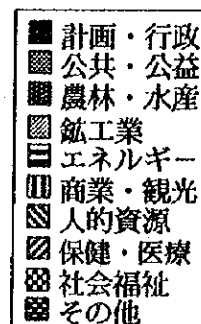


図-18, 19 出所 『国際協力事業団事業実績表』 1991 国際協力事業団

4. ファクトシート

イラク共和国 に対する国際協力事業団事業

(1) 技術協力実績

		累計実績 (1954年度～1990年度)		1991年度 実績	
		4,539	百万円	百万円	
技術協力経費					
援助効率促進費	プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調整員	1 0 0 0	件 件 名 名	プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調整員	件 件 名 名
開発調査	1954年度開始～1990年度までの終了案件 1974年度開始～1990年度までの終了案件 1. 輸出用石油製油所建設準備調査(委) 2. カハハラ稲作農場計画 3. 職業訓練センター設立計画 4. バグダッド都市交通改善計画	5 4	件 件 (76年度～76年度) (78年度～79年度) (83年度～84年度) (85年度～87年度)	継続 新規	(うち終了 件) 件
無償資金協力 基本設計調査	1974年度開始～1990年度までの終了案件	0	件	継続 新規	件 件
プロジェクト 方式技術協力	1984年度開始～1990年度までの終了案件 1974年度開始～1990年度までの終了案件 1. 電気産業訓練センター(人)	1 1	件 件 (75年9月7日～85年3月1日)	継続 1. 電気産業訓練センター事業・II(社) 新規	(うち終了 0 件) (88年3月30日～88年3月29日) 1 件 0 件
個別専門家派遣	31名 (純工業 開発計画・行政 経済インフラ)	32 26 23	% % %	名 名 名 名	名 名 名 名 (短期) (短期) (長期) (短期)
ミニプロ 研究協力	1977年度開始～1990年度までの終了案件	0	件	継続 新規	件 件

イラク共和国 に対する国際協力事業団事業

(1) 技術協力実績

累計実績 (1954年度～1990年度)		1991年度 実績	
単独機材供与	件 5 百万円	件	百万円
医療特別機材供与	件	件	百万円
研修員受入	一般 1,074 名 青年招へい 0 名 国際機関 24 名 (経済インフラ 36 % 開発計画・行政 18 % 鉱工業 17 %)	継続 名 新規 名 一般 名 団別 (うちC/P 名) (うちC/S 名) (うち個別施設等 名) 第三国研修 名 青年招へい 名 国際機関 名	
第三国研修	件 1977年度開始～1990年度までの終了案件	継続 件 新規 件	件 件
青年海外協力隊	名	継続 名 新規 名	
移住事業			
開発投融資	件 百万円	件	百万円
緊急援助	件 1985年度～1990年度実績	件	件

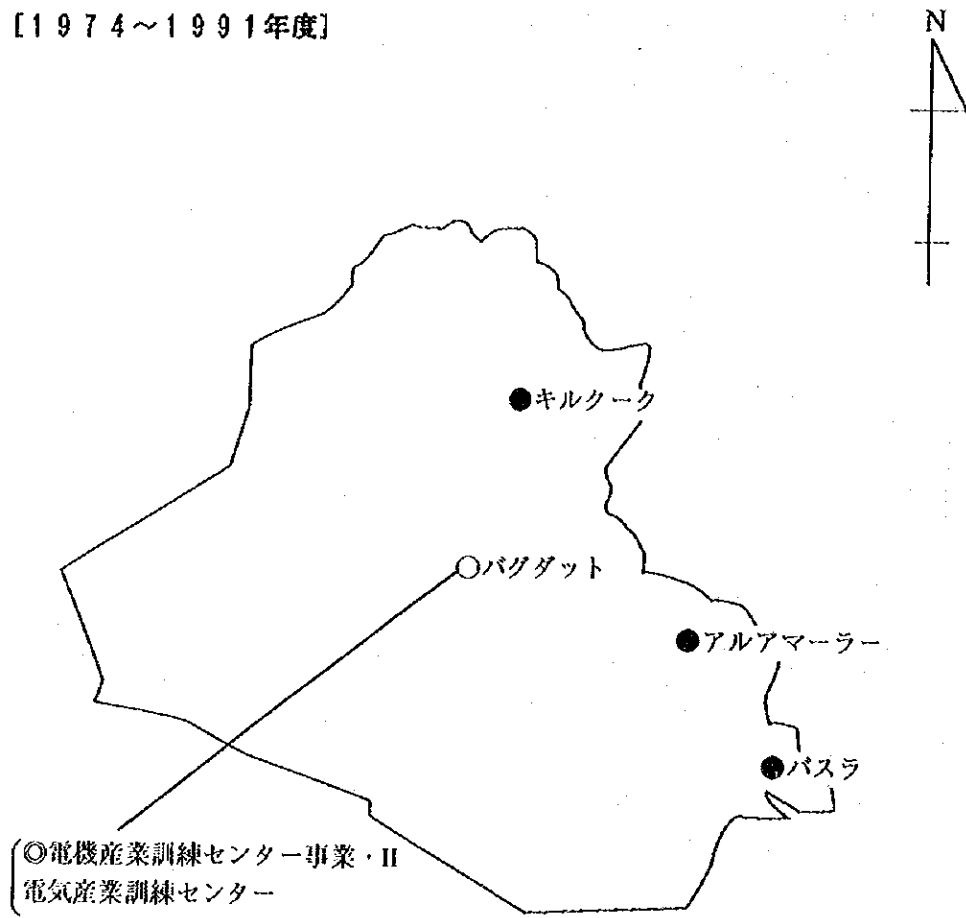
(2) 資金協力実績

	無償資金協力		有償資金協力	
	主要案件名	金額(億円)	主要案件名	金額(億円)
～1985年度累計	0件		5件	577.51
1986年度	0件 1.) 2.) 3.) 4.) 5.)		0件 1.) 2.) 3.) 4.) 5.)	
1987年度	0件 1.) 2.) 3.) 4.) 5.)		0件 1.) 2.) 3.) 4.) 5.)	
1988年度	1件 1. 災害緊急援助(紛乱被災民支援) UNICEF経由 2.) 3.) 4.) 5.)	4.05 4.05	0件 1.) 2.) 3.) 4.) 5.)	
1989年度	0件 1.) 2.) 3.) 4.) 5.)		0件 1.) 2.) 3.) 4.) 5.)	
1990年度	0件 1.) 2.) 3.) 4.) 5.)		0件 1.) 2.) 3.) 4.) 5.)	

IV. プロジェクト配置図

1. プロジェクト方式技術協力

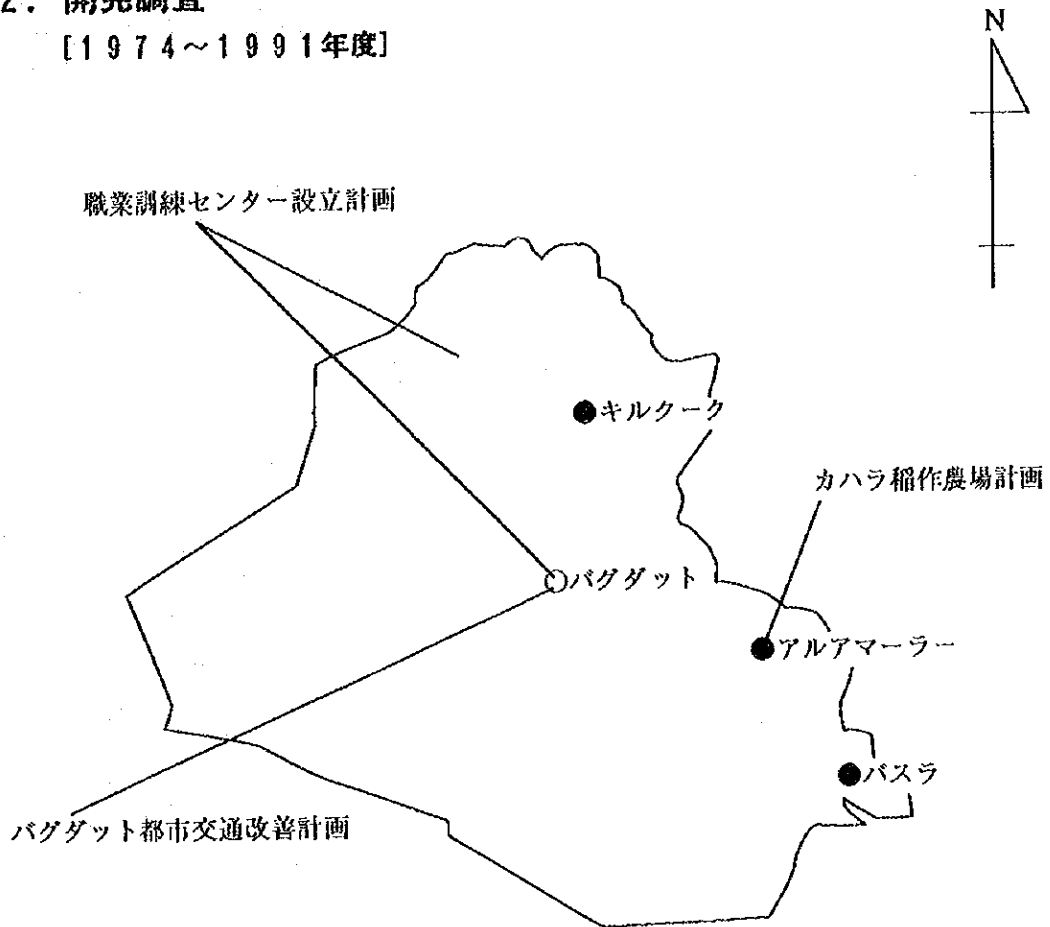
[1974~1991年度]



注) ・記載の案件名はファクトシートによる
・○印は、平成4年4月20日
現在実施中の案件を示す

2. 開発調査

[1974～1991年度]



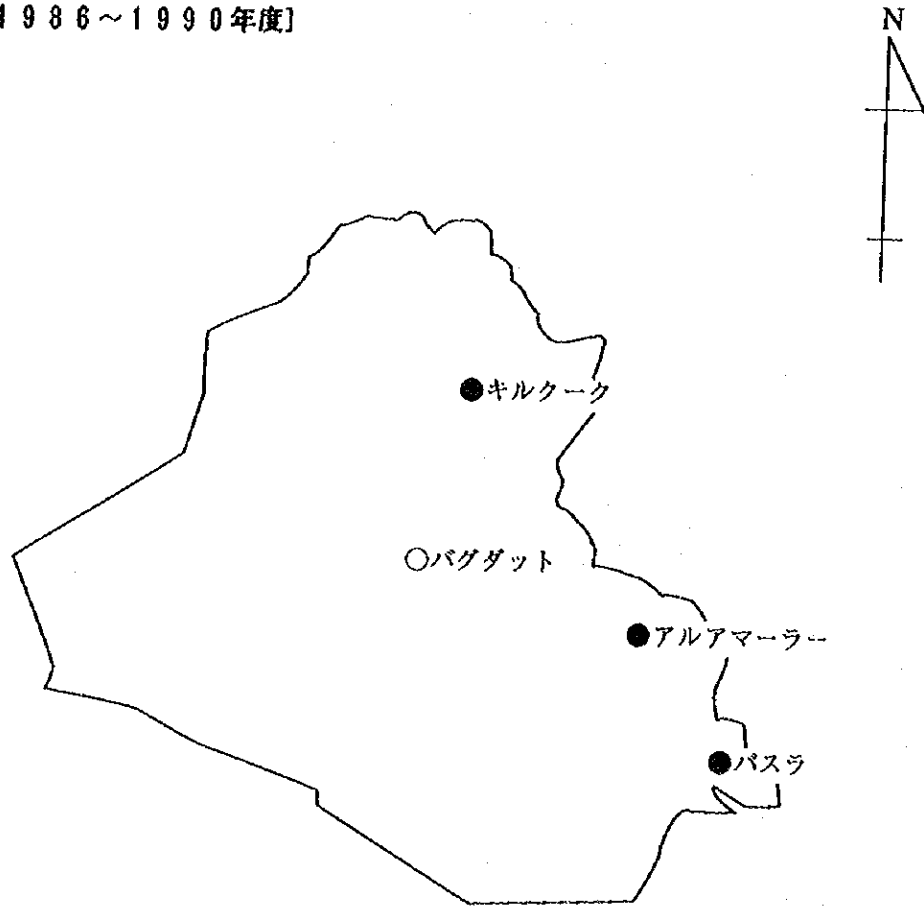
<広域>

輸出用石油製油所建設準備調査

注) ・記載の案件名はファクトシートによる
・◎印は、平成4年4月1日
現在実施中の案件を示す

3. 無償資金協力

[1986～1990年度]



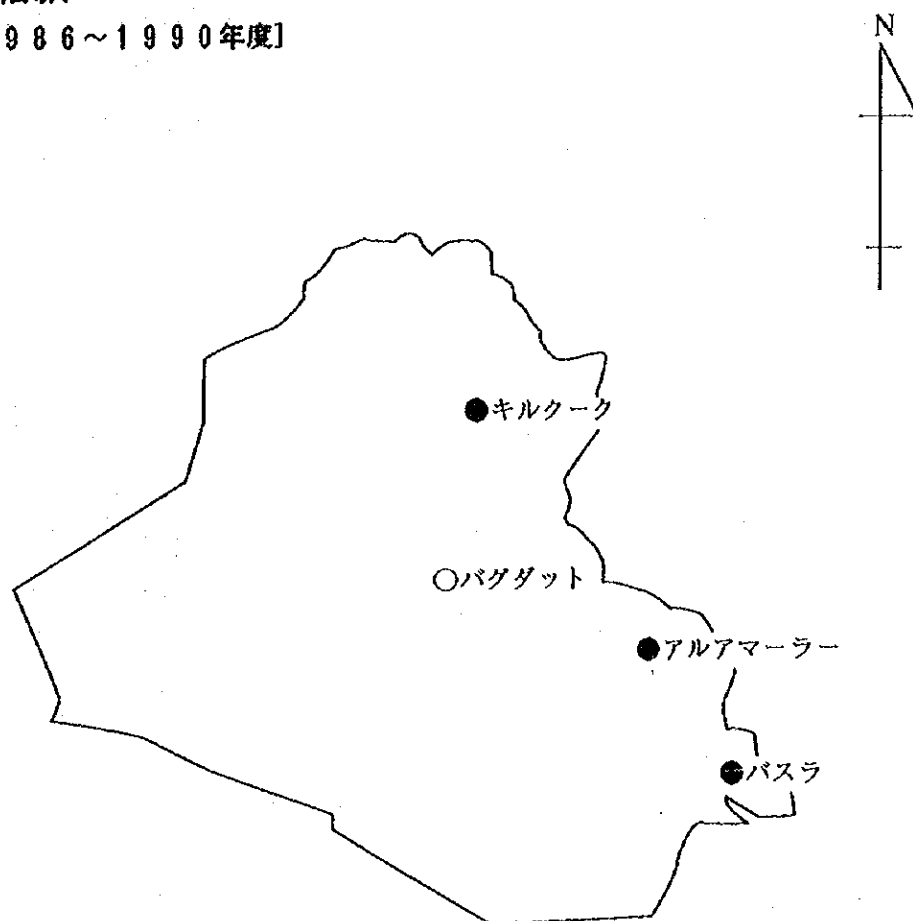
<広域>

災害緊急援助（戦乱被災民支援）UNICEF経由

注）・記載の案件名はファクトシートによる

4. 円借款

[1986～1990年度]



案件：無

注) ・記載の案件名はファクトシートによる

〈 参考資料一覧表 〉

No. 1

項 目	資 料 名	発 行
I. 概 況	World Development Report, 1992 イミダス, 1992 ユネスコ文化統計年鑑, 1989 東京銀行月報, 第44巻 第6号 1992 ミリタリー・バランス, 1992	The World Bank 集英社 原書房 東京銀行 メイナード出版
II. 経済情勢及び経済・社会 開発計画 1. 経済情勢	ARCレポート, 1990 中東・北アフリカ年鑑 世界年鑑, 1992 「国家予算」JETRO ACE Country Profile, 1991-92 世界と日本の貿易, 1991	WEIS 中東調査会 共同通信社 日本貿易振興会 EIU 日本貿易振興会
2. 国家経済社会開発計画	中東・北アフリカ年鑑 ARCレポート, 1990 Country Profile, 1991-92	中東調査会 WEIS EIU
3. 我が国との関係	中東・北アフリカ年鑑 世界年鑑, 1992	中東調査会 共同通信社

項 目	資 料 名	発 行
III. 援助実績と動向 1. 援助の概況	我が国の政府開発援助 下巻, 1991 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries, 1992	国際協力推進協会 UNDP
2. 主要援助国及び国際機関の 援助実績と動向	我が国の政府開発援助 下巻, 1991 イラク 経済・貿易の動向と見通し ARSレポート, 1991	国際協力推進協会 世界経済情報サービス
3. 我が国の援助実績と動向	我が国の政府開発援助 下巻, 1991 国際協力事業団年報, 1991 国際協力事業団実績表, 1991 ファクトシート, 1992	国際協力推進協会 国際協力事業団 国際協力事業団 国際協力事業団
4. ファクトシート	実績資料全般	国際協力事業団
IV. プロジェクト配置図	ファクトシート, 1992	国際協力事業団



●イラク共和国